

2024年9月25日

取手市長 中村 修 様

日本共産党 市議会議員 加増 充子
遠山智恵子
本田 和成

2025（令和7年）年度 取手市予算編成に関する要望書

初秋の候

日頃から、市民福祉向上のためのご尽力に敬意を表します。

今、世界的な異常気象に伴う自然災害が多発しています。元日の能登半島の大地震をはじめ日本各地で地震や豪雨災害などで被害をもたらしております。さらに、米不足からコメ価格の高騰をはじめ、諸物価高騰が市民の暮らしを脅かし、猛暑が続く中での電気料金高騰の影響もあり、節電などから熱中症などの健康被害にも大きく影響が及びました。市民の暮らしと営業を守り、命と財産をまもる災害に強い街づくりが一層求められています。

岸田政権は5年間で43兆円に軍事費を拡大し、医療削減、社会保障の後退、更なる増税へと財源確保に突き進もうとしています。また財界の求めによるマイナンバーカードと健康保険証をひも付けたマイナ保険証は多くの医療機関でトラブルを起こしております。これらの市民を犠牲にする国の政治から市民を守る防波堤としての自治体の役割がいよいよ求められています。

令和5年度決算で明らかなように、取手駅西口区画整理事業は過大な計画の下、税金投入が繰り返され、市民要求の多い道路や雨水排水整備など基盤整備の遅れや福祉・教育など市民生活に影響を及ぼしています。国保会計では、43億円にも上る基金があるにもかかわらず、子どもたちの医療費完全無料化も実現しておりません。全国の地方自治体に広がる学校給食無償化も緊急課題であり、市長の決断が求められます。

これまで進めてきた、大型開発優先のまちづくりから、誰もが安心して暮らせる取手市、災害に強いまちづくりとなるよう強く望みます。

以下に、重点要望と事項別の要望を各部ごとに記載しました。いずれも市民のみなさんにとって切実なものであり、来年度予算への反映を期待し要望するものです。

尚、文章にて回答を求めます。

以上